



貝塚市議会だより



発行部数：32,700部
発行単価：5,25円

発行 貝塚市議会 編集 市議会だより編集委員会 〒597-8585 畠中1丁目17番1号 電話(433)7311
ホームページ <http://www.city.kaizuka.lg.jp/> メール gikai@city.kaizuka.lg.jp

3月定例会

平成26年度予算など可決

平成26年第1回(3月)定例会は、2月27日から3月26日までの28日間の会期で開催しました。本定例会には、請願処理などの報告1件と、基金条例の一部改正などの議案28件が提出され、原案どおり可決、人事案件については同意・賛成しました。また、議会議案として、市議会議員政治倫理条例制定ほか1件と意見書1件が提出され、原案どおり可決しました。



水間寺と桜

条例

◆基金条例の一部改正

「かいづかふるさと応援基金」について、寄附者の意向をより反映することができるよう、当該基金の設置目的に關し、所要の整理統合を図るとともに、新たな事業を追加するための改正

○(主な内容)

- 整理統合
 - ・(現行)森林・緑の保全、海浜の保全及び河川の環境保全並びに自然遊学館の運営に関する事業→自然環境の保護に関する事業
 - ・(現行)景観の維持・保全に關する事業→歴史や文化に關する事業
 - ・(現行)学校施設の耐震化に

○追加

- ・福祉の推進に関する事業
- ・医療の充実に関する事業
- ・安全・安心なまちづくりに関する事業
- ・その他市長が指定する事業

◆手数料条例の一部改正

消費税及び地方消費税の税率の引上げ並びに人件費等の積算の見直し等に伴う改正

◆特別職の職員で非常勤のもの

の報酬及び費用弁償に關する条例の一部改正

○(主な内容)

- 附属機関の名称変更
- (現行)障害程度区分認定審査会委員→障害支援区分認定審査会委員
- (現行)障害程度区分認定審査会委員
- (現行)障害程度区分認定審査会委員

◆廃棄物の減量推進及び適正処理に関する条例の一部改正

資源ごみの有効利用促進の観点から、資源ごみの持ち去りを禁止するための改正

○(主な内容)

- 市所有のごみ集積所に排出された資源ごみの所有権を市に帰属
- 市及び市の委託業者以外の者の資源ごみの収集又は運搬を禁止
- 違反者に対し、収集又は運搬の禁止を命令
- そぶら・貝塚ほの字の里条例の一部改正

◆消費税及び地方消費税の税率の引上げに伴い、そぶら・貝塚ほの字の里の利用料金の上限額を改定するための改正

(主な内容)

- 施設の区分に応じた利用料金の上限額の改定
- (現行)300円→5千円
- (現行)300円→5千円

◆長寿祝金条例の一部改正

長寿祝金について、対象年齢及び贈呈額の見直しを行うとともに、地域振興に資することを目的として、贈呈内容を現金給付から商品券支給に変更するための改正

○(主な内容)

- 題名の改正
- 長寿祝金条例
- 対象年齢及び贈呈額の縮減
- 88歳(現行)2万5千円→1万円
- 99歳(現行)5万円→2万円
- 100歳(現行)2万5千円→贈呈なし
- 贈呈内容の変更
- (現行)現金→商店連合会の発行する有効期限のある商品券

○(主な内容)

- 消防長及び消防署長の資格を定める条例の制定
- 第3次一括法による消防組織法の一部改正規定が施行されることに伴い、消防長及び消防署長の資格を定めるための制定
- (主な内容)
- 消防長の資格
- 消防職員で、消防署長の職又はこれと同等以上の職に1年以上あったもの
- 消防団員で、消防団長の職に2年以上あったもの
- 市町村の職員で、市町村の長の直近下位の内部組織の長の職その他これと同等以上の職に2年以上あったもの
- 消防署長の資格
- 消防吏員で、消防司令以上の階級に1年以上あったもの
- 消防吏員で、消防司令補以上の階級に3年以上あったもの

◆市議会議員政治倫理条例の制定

市民全体の代表者又は奉仕者として議員活動を行う際に遵守すべき政治倫理の基本的事項を定めることにより、市民に信頼される基盤を作り、もって公正で民主的な市政の発展に寄与するための制定

◆市議会政務活動費の交付に關する条例の一部改正

政務活動費の運用をより実態に即したものにすための改正

◆市長、副市長等の給料、手当及び旅費に關する条例の一部改正

国家公務員の一般職の職員を本市副市長に選任するにあたり、退職手当の算定の基礎となる勤続期間の通算及び退職手当の支給に係る特例について規定するほか、その他所要の整備を図るための改正

○(主な内容)

- 勤続期間の通算
- 退職手当の支給を受けないで引き続き副市長となった場合は、国家公務員としての勤続期間を通算
- 退職手当の支給に係る特例
- 副市長を退職後引き続き国家公務員となった場合は、退職手当を不支給

◆一般会計補正予算(平成25年度分)

退職手当、小・中学校校舍耐震補強改修工事などにより、予算規模は歳入歳出それぞれ十億八千八百一十四万四千円増額し、予算総額は三百十五億三千五百四十六万七千円になりました。また、消防通信設備デジタル化事業などの4事業について繰越明許措置と、学校施設整備事業などの5事業に係る地方債補正も行われました。

◆特別会計補正予算(平成25年度分)

建物借上料などにより、予算規模は歳入歳出それぞれ百三十八万円増額し、予算総額は三百四億九千六百三万五千円になりました。

◆平成26年度分)

下水道特別会計で、下水道使用料として一億五百万円の振替補正、森三ツ松処理分区分汚水管布設工事第6工区について繰越明許措置、公共下水道事業に係る地方債補正が行われました。

◆財産区特別会計で、三ヶ山ふれあいセンター改修工事負担金として九万九千円の振替補正が行われました。

◆議会は、2月27日の本会議において、副市長の選任について全会一致で同意しました。

また、3月26日の本会議において、副市長の選任と人権擁護委員の推薦について、それぞれ全会一致で同意・賛成しました。

◆副市長

- 砂川 豊 和 氏(再任)
- 岸和田市野田町 波多野 真 樹 氏(新任)
- 東京都北区 道 口 源 一 氏(新任)

人事

予算

- ◆人権擁護委員
- 道 口 源 一 氏(新任)
- 貝塚市木積

代表質問

平成26年度市政運営方針と関連諸議案に対して、3月10、11日の2日間、各会派代表の5名の議員が行いました代表質問の一部を要約してお知らせします。



子育て支援について

《日本共産党議員団》明石 輝久

【問】①本市のこども医療費助成の補助対象年齢は、通院医療費助成は就学前まで、入院医療費助成は中学校卒業まで、所得制限はなく、大幅に改善されましたが、さらなる通院医療費助成の補助対象年齢の引上げを計画的にすべきと考えます。本来は、大阪府がこの事業に対し責任を果たすべきであり、助成の改善を府に対して強く要望すべきと考えますがいかがですか。

②安全で安心なお産のためにと設立された本市の妊婦健康診査費用助成は、昨年引き上げられて7万4590円となっています。若年層の年収の低さや、格差と貧困が拡大している現状を踏まえて、お金の心配なく、安心して産婦人科にかかることができる保障として、助成額の引上げが求められます。平成26年度市政運営方針で、助成額の引上げについて言及されていますが、

【答】①通院医療費助成の補助対象年齢の拡大は必要であると認識しており、平成27年4月から拡充できるように調整してまいります。また、本市では府に対して、補助対象年齢の拡大を図るよう要望してきました。今後も引き続き、制度の充実を要望していく考えです。

②子育ての重要な根幹をなす



実施時期はいつでしょうか。

③保護者の就労保障と放課後の子どもの保護・育成が目的である学童保育ですが、2015年度に実施予定の「子ども・子育て支援新制度」の中で、低学年までだった対象学年が6年生まで広がります。現在の学童保育の質・量を維持しつつ、さらに充実させるための新たな基準づくりが求められます。学童保育の新制度移行にあたり、本市の考え方と移行に向けた準備状況をお尋ねします。

【答】①妊婦健康診査の費用助成については、平成26年度から国の基準額である11万6840円に引上げる予定です。実施時期については、平成26年4月1日以降に受診する妊婦健康診査が対象となりますので、3月31日までに妊娠の届出をされた方には、追加の検査補助券を郵送する予定です。

③放課後児童クラブの新制度に向けた準備として、本市では、平成26年度から試行的に、4年生まで対象を広げ、受け入れていく予定です。

今後、厚生労働省令で定められる基準を踏まえて、市町村が条例で基準を定めることとなります。基準の制定については、現行の条例の水準を維持しつつ、4年生受入れ試行や、子ども・子育て支援事業計画策定に向けたニーズ調査、現行の施設などを勘案し、検討していきたいと考えています。

美しく暮らすよ環境創造都市づくり

《自由市民》田中 学



三ツ松受水場

【問】①国は2030年までには自然エネルギーを35%まで引き上げようという指針を出しています。自然エネルギーの活用とすることで、津田浄水場や広域水道企業団

から受水している受水場で、水道の圧力を利用して、小水力発電に取り組むということも今後は検討の中に入れていくべきだと考えます。蓄電池に蓄えて、病院や津田浄水場などに再利用する方法や、売電も考えられると思いますがいかがですか。

②雨水管について、近年のゲリラ豪雨などで、思いもよらなかった場所が、床下浸水をするということが、本市でも多くあります。市民の安心・安全を守るためにも、浸水地区の把握及び対策についての

考えをお尋ねします。

【答】①再生可能エネルギーの活用あるいは省エネルギー化については、水道事業として、常に念頭において事業運営を行っているところです。小水力発電については、自然流下方式の位置エネルギーを利用できないか検討しました。その結果、発電により消費するエネルギーが圧力の低下を招き、浄水場の処理工程に設置すると、浄水処理に負担をかけることになり、配水系統に設置した場合には、圧力低下による出水不良が起きる可能性があることがわかりました。また、広域水道企業団から水を受け取る東山受水場や、三ツ松受水場において、一定、余剰圧力が生じて

いますので、ここに小水力発電を設置することは可能であると考えていますが、事業運営をしていく中で、値上げなどにつながるようなコスト管理をしなければならぬため、補助金などの活用ができるかどうか、あるいは設備を導入する場合でも、今あるものを取ってまでつけるというものは不合理だと思えますので、コスト管理も十分考えながら、最適な時期に設置については検討していきたいと考えています。

②浸水にかかる市民からの通報については、消防署、危機管理課、道路交通課、農林課、下水道推進課などの部署で受信をしています。いずれの部署で受信した場合でも、その

提出案件と議決結果

平成26年第1回定例会に提出された主な案件と議決結果は、次のとおりです。

《条例》

- 基金条例の一部改正の件……………可決
- 手数料条例の一部改正の件……………可決
- 特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正の件……………可決
- 廃棄物の減量推進及び適正処理に関する条例の一部改正の件……………可決
- そぶら・貝塚ほの字の里条例の一部改正の件……………可決
- 長寿祝金条例の一部改正の件……………可決
- 消防長及び消防署長の資格を定める条例制定の件……………可決
- 火災予防条例の一部改正の件……………可決
- 水道事業の設置等に関する条例の一部改正の件……………可決
- 市議会議員政治倫理条例制定の件……………可決

（反対討論）川岸

- 市議会政務活動費の交付に関する条例の一部改正の件……………可決
- 市長、副市長等の給料、手当及び旅費に関する条例の一部改正の件……………可決

《予算》

- 平成25年度一般会計補正予算(第6号)の件……………可決
- 平成25年度下水道特別会計補正予算(第1号)の件……………可決
- 平成25年度財産区特別会計補正予算(第3号)の件……………可決
- 平成26年度一般会計予算の件……………可決
- 平成26年度国民健康保険事業特別会計予算の件……………可決
- 平成26年度下水道特別会計予算の件……………可決
- 平成26年度財産区特別会計予算の件……………可決
- 平成26年度介護保険事業特別会計予算の件……………可決
- 平成26年度後期高齢者医療事業特別会計予算の件……………可決
- 平成26年度水道事業会計予算の件……………可決
- 平成26年度病院事業会計予算の件……………可決
- 平成26年度一般会計補正予算(第1号)の件……………可決

《人事》

- 副市長の選任について同意を求める件(2件)……………同意
- 人権擁護委員の候補者推薦について意見を求める件……………賛成

《意見書》

- 災害時多目的船の導入を求める意見書の件……………可決

《その他》

- 債権の放棄について議決を求める件……………可決
- 消防救急デジタル無線整備工事の工事請負契約を変更する契約を締結する件……………可決
- 住居表示を実施する件……………可決

教育力の向上について

《新拓進クラブ》南 英太郎

【問】子どもは市の宝、国の宝であり、いかに良識ある社会人に育てるかが重要な課題であり、教育力の向上が大きな役目を担うことになると思えます。後を絶たないいじめや多発する凶悪犯罪など、子どもたちを取巻く環境は大変厳しく、学校や保護者だけでなく、地域やあらゆる機関・組織をあげて対応しなければならぬ問題です。

【答】「夢」を持ち、たくましく生き、貝塚で学んだことを「誇」らしく語ることのできる子どもの育成をめざして、貝塚学の研究を行い、平成25年度は、教職員を対象に

本市独自の教育活動の状況についてお聞かせください。
また、清掃活動は、目に見えないところでたくさんの人に支えられていると気づく機会や、他人を思いやる気持ちの育成など、心の修養に有効であると仄聞していますが、本市の心の教育についていかがお考えですか。

代表質問項目

【新拓進クラブ】
▼市政運営について▼ふるさと納税制度の拡充について▼少子化対策、子育て環境について▼防災対策について▼公共交通関係について▼千石荘病院等跡地の活用について

【日本共産党議員団】

▼市政運営について▼生活保護制度について▼防災に強いまちづくりについて▼中学校給食の実施について▼国保料金引下げ、介護保険の減免制度の拡充について▼くらし支援について▼千石荘跡地の有効活用について▼原発優先ではなく再生可能エネルギー活用の促進について

【新政クラブ】

▼通称空き家・空き地等適正管理に関する条例について▼公営住宅の整備について▼千石荘病院等跡地の利活用について▼自治会による防犯カメラ設置補助金について▼登録型本人通知制度について▼市庁舎建替えについて▼市内中学校の部活について▼南海貝塚駅前及び旧寺内町周辺の地域活性化について▼岸和田市貝塚市清掃施設組合旧清掃工場解体工事について▼地域コミュニティセンターの必要性について

【公明党議員団】

▼乳幼児医療費助成の拡充について▼認定こども園について▼児童虐待防止対策について▼地域包括ケアシステム導入について▼がん検診受診率向上について▼いじめ対策等総合推進事業について▼青少年の「インターネット依存」対策について▼中学校給食について▼「防災・減災等に資する国土強靱化基本法」における本市の取組みについて▼市庁舎建替えについて▼シティセールスの推進について

【自由市民】

▼安全・安心の健康福祉都市について▼個性豊かな文化発信都市について▼活力あふれる産業振興都市について

「誇れる貝塚講座」を3回実施しました。平成26年度は、貝塚の誇れる人々、もの、歴史をさらに掘り起こし、貝塚学の中身を広げていくとともに、教室で授業に使えるように教材化を進めたいと考えています。また、科学の祭典は、理科に興味・関心を持ち、理科の楽しさを知ってもらうことを目的に、教育研究センターが中心となり、自然遊学館、善兵衛ランドと共催で開催しました。市内の教職員が中心となり、実験や体験、星空観察や宇宙教室を実施し、約400名の参加がありました。平成26年度は夏



本市教育目標を表した書の作品

に、企業等の参画も計画しており、さらに充実させたいと考えています。他にも、文化芸術関係に興味・関心がある中学生のために、市内全中学校の文化部や生徒会の生徒が集い、日ごろの成果を発表しあうジョイントフェスティバルを毎年9月に開催しています。子どもたちの個性を伸ばす教育を推進するため、今後、知識や視野を広げることが出来る体験の取組みを研究実施したいと考えています。学校における清掃活動は、公共心や奉仕の精神、規範意識等を育む上でも大変効果があると考えているため、本市では、清掃活動を大切にしたい。小学校1年生の段階から担当場所を割り当て、自分たちの生活の場所をきれいにすることを指導しています。また、普段からトイレのスリッパをそろえることや靴のかかとをそろえて靴箱に入れるなど、次に使う人のことを考えて行動できる心や、思いやる心などを育むよう指導しています。

不妊・不育症治療の公費助成について

《公明党議員団》谷口 美保子

【問】公明党は不妊治療や不育症対策を含む総合的な子育て支援策を一貫して推進してきました。安心して子どもを産み育てられる社会の構築に国を上げた取組みが必要であると思えます。

そこで、公明党の粘り強い主張によって、不妊に悩む方々の経済的負担を支援する「特定不妊治療費助成」が創設されました。

子どもを欲しいと望んでいながらもかわらず、子どもに恵まれない夫婦は10組に1組

災害時に備えた地域力の活用について

《新政クラブ》松波 謙太

【問】①全市的大規模な災害が発生した場合には、公的機関・消防機関の応急活動にも限度があり、即応できない場合も十分考えられます。各自治会や自主防災組織は、主として初期活動をする必要に迫られます。各町会・自治会においては、資機材を保有するなどして、不測の災害に備えることが被害を最小限にする最上の方法であると思われ

ます。市として、市内各町会・自治会の自主防災組織の設立を推進するために、今後どのようなPRや方策をお考えですか。

②非常時、住民の方は地元の小・中学校へ避難します。避難所は、危険から回避できる場所であり、水や食料の備蓄があつてこそ機能するものだと考えます。現状の保管物品

及び顕微授精という「特定不妊治療」には保険が適用されません。

大切な国の宝である子どもを望んでいる夫婦の経済的負担を軽減するため、大阪府として、特定不妊治療に要する費用の一部を助成しています。

また、不育症については、妊娠はするけれども、流産や死産を繰り返す状態を不育症といい、2回連続した流産、死産があれば不育症と診断されます。

近年の晩婚化もあり、不妊や不育症に悩んでいる夫婦は多く、ともに経済的に大変な負担となります。

希望する人が産みたい時に子どもを産み育てられる環境の整備は国の責務であります

【答】①自主防災組織については、災害発生の際に地域住民間で的確な行動がとれるように、また平素の活動をとおして、近隣地域の方で互いに協力し合うという共助の精神に基づくものであると考えています。現在、本市では42組織が結成されており、今後も、引き続き防災出前講座の場などを通じ、災害に対する備えとして、共助の力を高めるための自主防災活動の重要性について啓発を強化していくとともに、未組織の町会や自治会に対し、本市で実施している自主防災組織に対する資機材の助成制度などの周知

が、この不妊・不育症治療の公費助成を自治体独自で行っているところもあります。

国の定めた制度に該当しなかった住民をどのように保障していくのが、むしろ市町村社会保障の重点施策ではないでしょうか。

少子化対策の一貫として、ぜひ本市でも、不妊・不育症治療の助成を考えていただきたいと思いますが、いかがお考えでしょうか。

【答】特定不妊治療費助成事業については、現在、泉州地域で議員ご指摘のような市で

に努め、地域の声を聞きながら、自主防災組織の組織率向上に積極的に取り組んでいきたいと考えています。

②生活必需品の分散型備蓄の必要性は十分に認識をしています。大規模災害発生時には、物資の輸送が平時のように行えないという認識に立ち、飲料水や食料を含め、避難者に迅速に配付するための体制整備とともに、避難所の位置を勘案した分散備蓄について、今後拡充していきたいと考えています。

③小・中学校を避難所として開設する必要がある場合は、開錠については、現在、避難所近隣に居住している本市職員2名を開錠要員として指定していますが、現在のところ、近隣の方へ開錠のお願いは行っていません。今後は、議員のご指摘について検討する必要がありますと考えており、地域の方と話し合いを進めていきたいと考えています。



独自の助成事業を行っているのは堺市、泉大津市、和泉市の3市であります。本市としましては、他市の取組みを参考に、今後、検討を進めていきたいと考えています。

平成26年度 各会計予算
予算特別委員会にて審査

平成26年度一般会計・特別会計・水道事業会計・病院事業会計の各会計予算は、3月19・20・24日の3日間にわたり開会した予算特別委員会で慎重に審査し、すべて原案どおり可決しました。

委員会で出された意見

- 接遇の取組みについて、更なる強化を図りたい。
- 市役所庁舎建替えや千石荘病院等跡地の施設建設など多大な財政負担が伴う新事業については、慎重に進められたい。
- ふるさと応援寄附について、更なる取組みを進められたい。
- 地球温暖化対策について、市民との共同を広げ推進されたい。
- セーフティサポート隊について改善されたい。
- 防犯カメラについて、今後、更なる補助金の増額を図られたい。
- はるもに、ばす市役所停留所について、駐車マナー向上の対策を図られたい。
- 乳幼児等医療助成について、中学3年生まで計画的に拡充されたい。
- 補助金支給について、チェック機能の強化を図られたい。
- 小・中学校トイレについて洋式化を推進し、学校間格差のないよう設備の整備を図られたい。

議会 日誌

- 1月 7日 議会運営委員会 第37回議会改革検討会
- 15日 第38回議会改革検討会
- 28日 第39回議会改革検討会
- 10日 議会運営委員会 第40回議会改革検討会
- 12日 第40回議会改革検討会
- 17日 議員総会
- 19日 防災・環境問題対策特別委員会視察
- 20日 議会運営委員会
- 21日 病院問題対策特別委員会
- 25日 本会議(市政運営方針・提案理由説明)
- 27日 本会議(代表質問・各常任委員会審査報告・採決)
- 3月 3日 総務常任委員会
- 5日 厚生常任委員会
- 6日 産業常任委員会
- 10日 本会議(代表質問)
- 11日 本会議(代表質問・各常任委員会審査報告・採決)
- 13日 議会運営委員会
- 17日 議員総会
- 19・20・24日 予算特別委員会

議長会及び組合議会等 議員活動状況

- 1月 16日 農業委員会総会
- 21日 大阪広域水道企業団議 会浄水施設調査
- 22日 大阪府都市競艇組合議 会全員協議会
- 2月 3日 大阪府都市競艇組合議 会定例会
- 4日 市議会議員共済会代議 員会
- 3日 大阪広域水道企業団議 会全員協議会
- 12日 大阪府都市競艇組合議 会総務常任委員会
- 14日 民生委員推薦会
- 17日 大阪府後期高齢者医療 広域連合議定会定例会
- 19日 大阪府都市競艇組合議 会全員協議会
- 19日 南部市議会議長会総会
- 25日 議会運営委員会
- 26日 本会議(予算特別委員 会審査報告・採決)
- 26日 総務常任委員会
- 1月 16日 農業委員会総会
- 21日 大阪広域水道企業団議 会浄水施設調査
- 22日 大阪府都市競艇組合議 会全員協議会
- 2月 3日 大阪府都市競艇組合議 会定例会
- 4日 市議会議員共済会代議 員会
- 3日 大阪広域水道企業団議 会全員協議会
- 12日 大阪府都市競艇組合議 会総務常任委員会
- 14日 民生委員推薦会
- 17日 大阪府後期高齢者医療 広域連合議定会定例会
- 19日 大阪府都市競艇組合議 会全員協議会
- 19日 南部市議会議長会総会

予算特別委員会委員

- 委員長 森 美佐子
- 副委員長 阪口 芳弘
- 委員 竹下 義之
- 田崎 妙子
- 平岩 征樹
- 阪口 勇
- 中山 敏数
- 真利 一朗
- 食野 雅由

議員総会での 報告・提案事項

- 議員総会で次の報告・提案がありました。
- 2月19日 副市長の選任について
- 3月17日 大阪府都市競艇組合・岸和田市貝塚市清掃施設組合の各議会活動報告
- 地域防災計画の改訂について(報告)
- 住居表示の実施について(報告)

意見書 (抜粋)

3月26日の本会議で次の意見書を可決し、関係機関に送付しました。

◎災害時多目的船の導入を求める意見書
本市議会は国に対し、下記の事項について適切な措置を講じられるよう強く要望する。

記

- 海上自衛隊や海上保安庁の医療機能を持つ艦船や民間船舶の活用を含めた災害時多目的船の早期導入に向け、具体的な工程表を作成すること。
- 平成26年度の実証事業を具体的な課題の解決に資するものとするため、平成25年度実証事業を踏まえての検討課題を早急にとりまとめること。
- 平成26年度実証事業については、民間船舶を活用するとともに、陸上医療機関との連携、被災港湾の開削、必要人員の確保や機材の配備等、実際の災害を想定して実施すること。

(提出先) 内閣総理大臣、国土交通大臣、厚生労働大臣、内閣府特命担当大臣(防災担当)、防衛大臣、衆・参両議院議長

防災・環境問題対策 特別委員会活動報告



2月20日に、大阪市西区にある「津波・高潮ステーション」の視察を行いました。

病院問題対策 特別委員会活動報告



2月25日に委員会を開催し、市立貝塚病院の経営状況について、担当部局より報告を受けました。

第2回 定例会の予定

日程	会 議	傍聴場所
6月2日(月)	議会運営委員会	傍聴室
6月9日(月)	本会議(提案説明・一般質問)	議 場
6月10日(火)	本会議(予備日)	議 場
6月11日(水)	総務常任委員会	傍聴室
6月12日(木)	厚生常任委員会	傍聴室
6月13日(金)	産業常任委員会	傍聴室
6月16日(月)	議会運営委員会	傍聴室
6月19日(木)	議会運営委員会	傍聴室
6月20日(金)	本会議(委員長報告・採決)	議 場

開会時間は、いずれも午前10時です。

行政視察の受け入れ状況

平成26年1月から3月までに受け入れた行政視察は次のとおりです。

来訪日	自治体名 人数	視 察 項 目
1月21日	茨城県土浦市 5名	ほの字の里
2月5日	埼玉県春日部市 10名	ほの字の里
2月6日	埼玉県新座市 6名	高齢者サービス
2月13日	東京都世田谷区 2名	徘徊高齢者等見守りネットワーク